

A. 主な動き

1. 内政

▼ティモシェンコ前首相に関する動き

- ・24日、ティモシェンコ前首相公判の欧州議会監視員であるクファニエフスキ元ポーランド大統領及びコックス元欧州議会議長は、ハルキフの国鉄中央病院を訪問し、ティモシェンコ前首相と面会。
- ・24日、独病院「シャリテ」の医師は、ティモシェンコ前首相の診察後、25日の公判への同前首相の出廷を推奨しないと診断した旨発言。同日、国家刑務所管理庁は、ティモシェンコ前首相が本診断を理由に同公判への出廷を拒否したことから、25日に裁判所への同前首相の移送は実施されない旨発表。
- ・25日、ハルキフ市キエフ地区裁判所は、ティモシェンコ前首相の健康状態及び出廷の可否を判断するためハルキフ州法医学検査所による鑑定実施を決定し、「ウクライナ統一エネルギー・システム」社に関する同前首相の刑事事件の審理（第一審）を7月10日に延期。
- ・26日、高等特別裁判所は、ティモシェンコ前首相の健康問題を理由に2009年対露ガス契約に関する同前首相に対する有罪判決の上告審（第三審）を7月12日に延期。
- ・28日、ティモシェンコ前首相のヴラセンコ弁護人は、同前首相は法医学検査の実施を拒否する意向である旨発言。

▼その他

- ・26日、高等特別裁判所は、ゴンガゼ記者殺害事件等への関与の疑いに基づいたクチャマ元大統領に対する刑事訴追の開始を命じる検事総局決定を無効とする旨の2011年12月14日付キエフ市ペチェルスク地区裁判所決定を合法とし、検事総局による上告を棄却。
- ・28日、高等行政裁判所は、「国家の言語政策の基本方針に関する」法案が最高会議第一読会にて5日に採択された際の手続きにおいて違法行為があったとする「BYT-バチキフシナ」議員による訴訟は行政裁判所の審理対象でないとして却下。

▼世論調査

[キエフ国際社会学研究所]

- ・6月中旬に最高会議選挙が実施された場合の政党支持率（態度保留回答及び投票意思の無い者を除く）
地域党:29.1%、統合野党「バチキフシナ」:26.2%、「ウダール」党:14.5%、共産党:10.6%、「ウクライナー前進」党5.9%、「スヴォボダ」党5.6%等
- ・調査は6月8日から17日にかけて2,040名の成人を対象に実施。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・26日、中央銀行は、2012年5月時点での経常収支が6億8,400万ドルの赤字である旨発表（累積の経常収支は4億8,300万ドルの黒字）。

▼財政・金融

- ・26日、財務省は、2007年に発行されたユーロ国債を全額返済する時期に来ているが、現時点においては総計5億1,590万ドル返済した、2012年の1～5月期で一般会計の21億6,000フリヴニャを含む36億6,000フリヴニャの赤字を記録した旨報告（昨年同期間において、国家予算への歳入は12.1%増の1,334億5,000万フリヴニャを記録するも、一方で歳出は13.4%増の1,356億1,000万フリヴニャを記録）。
- ・26日、中央銀行は、中国人民銀行と23億6,000万ドル相当の貨幣の交換に関する3年間の契約に署名し、両国間の取引において、国家貨幣として支払いが行われることになる旨発表。中国人民銀行は、本契約が二国間の財政協力、貿易、投資及び地方財政安定立て直しのための協力の促進への期待を表明。

▼IMF

- ・29日、IMF理事会は、通貨体制に関する義務のウクライナによる履行状況について協議。ウクライナが改革を続ける意思があるのかどうかを見極めたうえで、ウクライナとの融資プログラムの再開を議論する旨発表。

▼農業

- ・28日、プリシャジニウク農業政策・食料相は、訪問先の中国において、ウクライナは本年中に中国へとうもろこしを試験的に供給する準備をしており、現在、双方は輸出許可及び輸放量調整のための必要な手続きを行っている旨発言。また、同日、中国はウクライナの農業プロジェクトのため30億ドル融資を行なう旨のウクライナ農業政策・食料省及び中国輸出入銀行間の協力に関するメモランダムに署名。

3. 外交

▼メドベージェフ露首相の来訪、ウクライナ・露経済協力委員会の開催

- ・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、キエフを訪問したメドベージェフ露首相と会談し、ウクライナ・露関係におけるガス問題の解決が重要課題である旨強調。メドベージェフ首相は、ウクライナは最も近い隣人かつパートナーであり、戦略的優先順位を見直す必要はないとし、両国はガスを含むエネルギー協力という難題の解決に向け前進する必要性がある旨発言。

・同日、第9回ウクライナ・露経済協力委員会が開催され、アザロフ首相及びメドベージェフ首相が出席。双方は、宇宙、造船、自動車製造、エネルギー及び農業等の分野における協力の展望に関し協議の上、航空・宇宙分野における協力に関する議定書等に署名。両者は、また、次回委員会を本年後半にロシアで開催すること、及び、投資紛争解決のための二国間委員会を設置することで合意。

▼リトヴィン最高会議議長のエストニア・ラトビア訪問

・25日、リトヴィン最高会議議長は、エストニアを訪問し、エルグマ国会議長と会談。両者は、両国議会間交流の活性化に関し協議。リトヴィン議長は、欧州統合におけるエストニアの経験に関心がある旨述べ、ウクライナはPACE議決に基づき憲法、選挙法及び裁判制度等の改革を実施している旨発言。

・26日、リトヴィン議長は、アンシブ首相と会談し、政治対話、経済、人文及び科学技術分野における相互協力、エネルギー供給源の多様化及び投資等の問題に関し協議。アンシブ首相は、経済分野における両国協力の拡大及び「電子政府」構築経験の共有等に関し発言。

・26日、ラトビアを訪問したリトヴィン議長は、ドンブロウスキス首相と会談。両者は、経済、投資及びエネルギー分野等における両国関係の活性化に関し協議。同日、同議長は、リンケービッチ外相と会談し、政治及び経済分野における両国関係の強化、ウクライナの欧州統合及びエネルギー安全保障問題等に関し協議。リンケービッチ外相は、公正かつ民主的議会選挙の実施がウクライナ・EU関係において重要である旨

発言。

・27日、リトヴィン議長は、ベルズインシュ大統領と会談し、ラトビア在住ウクライナ人に対するラトビア政府の支援に対し謝意を表明。同日、同議長は、アーボルティニャ国会議長と会談し、議会レベルでの協力関係の強化の必要性に関し協議。アーボルティニャ議長は、ラトビアはウクライナの欧州統合過程を支援する旨述べ、ラトビア議会の経験を共有する用意があるとした上で、最高会議選挙の民主的実施の重要性を強調。

▼その他

・25日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナ訪問中のキッシンジャー元米国務長官と会談し、ウクライナの発展、改革及びウクライナ・米関係等に関し協議。また、同日、同元米国務長官は、グリシチェンコ外相との会談において、ウクライナのNATO加盟に反対である旨発言。

4. 防衛

・26日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ペレフドフ・ウクロボロンプリム国営企業社長を解任しフロモブ氏を任命。

・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、マクスモフ海軍司令官を解任。

(了)